



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 名

上場会社名 北川工業株式会社

コード番号 6896 URL <http://www.kitagawa-ind.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北川 清登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 大田 英治

TEL 0587-34-3011

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,459	6.2	47	△0.4	100	88.0	57	4.3
25年3月期第1四半期	2,315	△8.6	47	△37.4	53	△42.8	55	0.8

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 606百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △193百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	4.64	—
25年3月期第1四半期	4.44	—

(注) 26年3月期第1四半期連結会計期間より「在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、25年3月期第1四半期について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。また、25年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、24年3月期第1四半期の遡及適用前の数値と25年3月期第1四半期の遡及適用後の数値に基づいて算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	30,992	28,291	91.3	2,284.32
25年3月期	30,260	27,760	91.7	2,241.27

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 28,291百万円 25年3月期 27,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当期の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で開示する予定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	10.4	140	△14.0	215	△1.6	155	△7.1	12.51
通期	10,600	12.2	300	128.4	440	8.3	318	—	25.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

25年3月期の財務数値について遡及適用を行っているため、対前期増減率および対前年同四半期増減率は遡及適用後の数値に基づいて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	13,079,525 株	25年3月期	13,079,525 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	694,249 株	25年3月期	693,249 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	12,386,214 株	25年3月期1Q	12,405,227 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は業況の変化など、経済情勢の変動等に関わるリスクや不確定性により予想と大きくかけ離れた結果となる可能性があります。

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 業績予想などの将来の予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国において緩やかながら景気回復の動きが見られたものの、欧州では緊縮財政による景気低迷が続き、また中国をはじめとする新興国での成長が鈍化したことなどから、総じて先行き不透明な状況が続きました。一方、わが国経済は、政府・日銀が連携した大胆な金融緩和によって円高修正・株価上昇が続き、輸出関連を中心に企業業績が改善した他、高額品など一部個人消費に回復の兆しが出始め、景気の先行きに明るさが見られるようになりました。

このような経済情勢の下で、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネス市場攻略に向けた本格的な開発・生産・販売体制を構築して事業を拡大する一方、ITOフィルム事業の生産体制・販売体制を強化するなど、新たな柱となる事業基盤の整備強化に注力してまいりました。円高修正の進行もあって、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は24億5千9百万円(前年同期比6.2%増)の増収となりましたが、一方でコスト面での負担増もあり、営業利益は4千7百万円(前年同期比0.4%減)に留まりました。また、為替差損が為替差益に転じたことなどから経常利益は1億円(前年同期比88.0%増)の大幅増でしたが、固定資産売却益などの特殊要因がなくなったことにより四半期純利益は5千7百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用については、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。

(2) 業績予想になどの将来予測情報に関する説明

円高修正・株価上昇による国内経済の回復傾向は見られるものの、海外では欧州における緊縮政策がさらなる経済の停滞をもたらすことが懸念され、また、中国においても金融引締めや綱紀粛正政策が成長ペースを鈍化させる恐れがあり、海外経済は総じて先行きの見通しにくい状況にあります。

こうした経営環境の中で、当社グループは、国内においてはHV・EVの販売増加をにらんだ自動車ビジネスの拡大を目指すとともに、スマートフォンやタブレット型端末の画面などに用いられるITOフィルムの事業を推進してまいります。また、海外においては、無錫・深圳の2工場をフルに活用して地産地消をさらに強化し、現地メーカーとの価格競争に打ち勝てる体制を確立してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増し、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことに伴い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は8,078千円、売上総利益は2,684千円、営業利益は1,752千円、経常利益は2,122千円、税金等調整前四半期純利益は2,129千円、四半期純利益は1,894千円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は63,945千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,850,066	9,788,888
受取手形及び売掛金	2,718,658	2,630,641
電子記録債権	—	290
有価証券	7,502,777	7,002,123
商品及び製品	493,882	496,541
仕掛品	106,308	104,700
原材料及び貯蔵品	132,133	140,026
その他	467,177	554,950
貸倒引当金	△2,920	△2,712
流動資産合計	20,268,083	20,715,449
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,724,085	3,707,790
その他(純額)	2,727,570	3,013,877
有形固定資産合計	6,451,655	6,721,668
無形固定資産		
その他	102,565	103,282
無形固定資産合計	102,565	103,282
投資その他の資産		
投資有価証券	573,131	504,321
その他	2,882,696	2,965,149
貸倒引当金	△18,096	△17,657
投資その他の資産合計	3,437,730	3,451,814
固定資産合計	9,991,951	10,276,765
資産合計	30,260,035	30,992,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,100,393	1,066,478
未払法人税等	29,301	66,804
賞与引当金	209,690	309,839
その他	363,528	472,363
流動負債合計	1,702,913	1,915,486
固定負債		
退職給付引当金	435,783	416,714
長期未払金	337,030	337,030
その他	23,335	31,048
固定負債合計	796,149	784,792
負債合計	2,499,062	2,700,278

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,207,353	23,190,472
自己株式	△974,359	△975,307
株主資本合計	28,918,123	28,900,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,383	136,543
為替換算調整勘定	△1,272,533	△744,902
その他の包括利益累計額合計	△1,157,150	△608,358
純資産合計	27,760,972	28,291,936
負債純資産合計	30,260,035	30,992,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,315,548	2,459,208
売上原価	1,207,409	1,351,679
売上総利益	1,108,139	1,107,529
販売費及び一般管理費	1,060,755	1,060,339
営業利益	47,383	47,189
営業外収益		
受取利息	25,625	15,434
受取配当金	2,957	16,270
為替差益	—	8,850
不動産賃貸料	11,755	10,175
その他	7,704	6,888
営業外収益合計	48,044	57,619
営業外費用		
支払利息	283	747
為替差損	36,885	—
売上割引	892	548
賃貸収入原価	1,544	2,133
その他	2,243	665
営業外費用合計	41,850	4,095
経常利益	53,577	100,713
特別利益		
固定資産売却益	81,974	—
特別利益合計	81,974	—
特別損失		
固定資産売却損	—	5,027
固定資産除却損	387	1,844
投資有価証券評価損	46,548	—
投資有価証券償還損	8,809	1,371
特別損失合計	55,745	8,243
税金等調整前四半期純利益	79,806	92,470
法人税等	24,747	35,033
少数株主損益調整前四半期純利益	55,058	57,436
四半期純利益	55,058	57,436

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,058	57,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,103	21,160
為替換算調整勘定	△255,401	527,631
その他の包括利益合計	△248,297	548,791
四半期包括利益	△193,239	606,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△193,239	606,228
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

以上